

令和7年度 年度計画 自己点検報告書

R8.4.24 自己点検・評価委員会決定

※「令和7年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。

「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を<A:充分満足している。B:満足している。C:改善を要する。>で記入する。

R8.4.16 教育システム点検室会議による仮評価後

国立高等専門学校機構 (令和7年度 法人本部年度計画)	令和7年度年度計画	令和7年度実施内容	評価 結果	担当部署	評価理由
I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置			
1.1 教育に関する事項	1.1 教育に関する事項	1.1 教育に関する事項			
(1) 入学者の確保	(1) 入学者の確保	(1) 入学者の確保			
(1) 入学者の確保 ①-1 入学希望者を対象としたホームページコンテンツの充実、SNSを利用した広報活動及び小中学校や教育委員会等への広報活動とともに、中学生及びその保護者等を対象に国公私立の高等専門学校が連携して合同説明会を開催することにより、法人本部と各国立高等専門学校が一体となって国立高等専門学校の特性や魅力を発信する。 また、各種コンテンツや合同説明会では、高専卒業生の協力を得て、高専での学びと卒業後のキャリアを具体的に結びつけられる内容を充実させ、組織的・戦略的な広報活動を行い入学者の確保に取り組む。	(1) 入学者の確保 ①-1 ・ホームページをより魅力的なものとするため、また、改組に伴うページ(コンテンツ)の充実を計るとともに、中学生への情報発信にSNSを積極的に活用する。地方紙・TV等のメディアやホームページ・SNSを活用して学校行事、好成績を残したクラブ活動、学生、教員の優れた研究成果、地域連携等の紹介を継続して行う。 ・例年高評価を得ている「キャンパス大使派遣事業」を継続して行うとともに、よりよいものにするための改善を検討する。 ・学習塾協会との連携(学習塾主催高校説明会への参加)を継続させる。 ・特別選抜(でじたす)実施により入学者の確保を目指す。	(1) 入学者の確保 ①-1 ・メディアやホームページ・SNSを活用しての広報活動は順調に行われている。ホームページについては、改組前・後それぞれの違いが分かるようにページを追加して、改組の魅力が伝わるよう発信に努めている。SNSについては、中学生への情報発信を意識しながら、HPへの記事掲載と連動してSNSにも記事がアップされる仕組みづくりがなされている。また広報動画CMとして、学生が制作した動画をYoutubeにてアップロードし、本校の魅力を伝えており、チャンネル登録者数は2400を越えている。 ・「キャンパス大使派遣事業」を9月に、中学校38校に対して実施した。キャンパス大使は78名だった。実施先の中学校とキャンパス大使からの意見をまとめた報告書を作成し、来年度の改善に生かす予定である。 ・学習塾主催の高校説明会への参加依頼がなかったために参加していない。本校主催の学習塾対象の入試懇談会を10/10に実施し、4つの塾から参加していただいた。 ・特別選抜(でじたす)の1次選考(9/1-9/5)、2次選考(9/27)に実施した。受験生61名、合格内定20名、志願倍率3.1倍だった。	A	【教務主事室】 【校長補佐(広報・男女共同参画推進担当)】	
①-2 各国立高等専門学校は、入学説明会、体験入学、オープンキャンパス、学校説明会等の機会を活用することにより、入学者確保のための国立高等専門学校の特性や魅力を発信する。	①-2 入試懇談会(中学先生・塾講師対象)、高専説明会(中学生・保護者対象)、一日体験入学ならびに公開講座等の実施により、高専の魅力を発信する。	①-2 ・入試懇談会: でじたす特別選抜説明として5/21および5/23に実施した(合計32校参加)。推薦・学力入試説明として本校(10/8、35校)、長崎市(10/3、12校)、佐賀市(10/6、12校)で実施した。 ・高専説明会: でじたす説明として6/15午前に実施した(合計185組参加)。推薦・学力入試説明として10/12午前・午後の2回実施した(合計61組参加)。 ・一日体験入学を8/23に実施した。生徒・引率あわせて481名参加。アンケート結果は、概ね高評価。 ・公開講座として、でじたす向けのデジタル教育講座を4回実施予定(10/25 18名、11/2 19名、11/8 20名、11/15 20名)。そのほか企画係対応でも多く実施した。	A	【教務主事室】	
①-3 小中学校・小中学生を対象としたSTEAM教育支援の取組等を通じ、国立高等専門学校の特性や魅力を発信することにより、入学者の確保に取り組む。	①-3 小中学生を対象とした公開授業、おもしろ実験などを継続的にを行い、高専の魅力を発信する。	①-3 小中学生を対象とした公開講座を26件、9月に長崎市のアーケードにて、11月に本校にて、2月に佐賀市の商業施設にておもしろ実験を行い、高専の魅力を発信した。	A	【校長補佐(広報・男女共同参画推進担当)】	
②-1 女子中学生向け広報資料を活用した広報活動や、オープンキャンパスの女子学生を対象としたブース出展、高等専門学校の女子学生が研究活動の発表を行うGIRLS SDGs x Technology Contest(高専GCON)や研究紹介等を行う高専女子フォーラム等の機会を活用することにより、女子学生の確保に向けた取組を推進する。	②-1 女子学生の活躍にスポットを当てた広報資料や女子中学生向けの紹介動画を活用し、学校説明会等で女子生徒に直接配布・紹介するなど効果的なPRを行う。一日体験入学や各種イベントでは女子中学生なんでも相談ブースを設けるなど効果的なPRを行う。また、地域企業・行政機関・大学と連携したリケジョセミナー等の開催、その他、女子中学生向けにホームページ・SNSで積極的な広報活動を行うことにより、女子の志願者確保に向けた取組を行う。	②-1 女子学生にスポットを当てた広報誌を一日体験入学や学校説明会にて配布し、公式ホームページでは、動画(「リケジョ×ワタシノ#」夢を叶える佐世保高専のリケジョ)を公開している。また行政機関や大学と連携した理系女子セミナーを2回(8月:女子小学生21名、1月:女子中高生20名)実施、4大学(佐賀大、西九州大、長崎国際大、久留米工業大学)と合同で9/28にはリケフェス(女子中高生・保護者130名)を実施し、女子学生によるトークイベントや相談会、出前授業等を行い佐賀地区での広報活動を行うことができた。その他、女子中学生向けのイベント告知や女子学生の様子等を公式ホームページ・SNSで積極的に発信した。	A	【校長補佐(広報・男女共同参画推進担当)】	

国立高等専門学校機構 (令和7年度 法人本部年度計画)	令和7年度年度計画	令和7年度実施内容	評価 結果	担当部署	評価理由
<p>②-2 国立高等専門学校のオンキャンパス国際化に資する外国人留学生の確保に向けて、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)をはじめとする国内外の関係機関が主催する外国人留学生向け進路説明会等を活用した広報活動を実施する。 ・ホームページ英語版コンテンツや広報資料の充実等を通じ、国立高等専門学校の魅力や特性について、情報発信を行う。 ・英語による短期教育プログラムであるKOSEN Global Campを各ブロックで実施し、高専生と海外から参加する外国人学生が協働し、切磋琢磨できる機会を提供する。 ・外国人留学生に対する教育効果を一層高めるため、日本語教育をはじめとする幅広い支援を通じて、外国人留学生が安心して学修を継続できる環境を引き続き整備する。 	<p>②-2 外国人留学生の受入れを推進するため、以下の取組について実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページでは英語ページを作成し、教育の特性や魅力について情報発信を行う。 ・ホームページにEDGEキャリアセンターのバナーを設け、その中で国際学術交流事業に関する内容を取りまとめ情報発信を行う。 <p>・第5ブロックで開催する「KOSEN Global Camp」に連携・協力し、要請に応じて、本校から参加する学生を募集する。外国人留学生と日本人学生が英語・日本語で交流する場を設け、日本語教育をはじめとして教育効果を高める。</p>	<p>②-2 外国人留学生の受入れを推進するため、以下の取組について実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページでは英語ページを作成し、教育の特性や魅力について情報発信を行っている。 ・ホームページにEDGEキャリアセンターのバナーを設け、その中で国際学術交流事業に関する内容を取りまとめ情報発信を行っている。またSNSも積極的に利用している。 ・第5ブロックで開催する「KOSEN Global Camp」に連携・協力し、要請に応じて、本校から参加する学生を募集したが、応募者はいなかった。放課後の英会話学習会において留学生が、日本人学生の英会話トレーニングパートナーを務め、日本語教育をはじめとして教育効果を高めている。 	A	【校長補佐(広報・男女共同参画推進担当)】 【校長補佐(アントレ・国際交流担当)】 【教務主事(留学生委員会)】	
<p>③-1 国立高等専門学校の教育にふさわしい十分な資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保するため、法人本部が策定した作問ポリシーに基づき、学習指導要領に対応し、かつ、「思考力・判断力・表現力」をより重視した入学者選抜学力検査を実施する。</p> <p>また、受験生の利便性を向上させるため、居住地の近くの各国立高等専門学校等で受験できる「最寄り地等受験」及び一度の学力検査で複数の国立高等専門学校の志望が可能となる「複数校志望受験制度」を推進する。</p> <p>加えて、各国立高等専門学校が実施する講座等の受講証明等を活用した入学者選抜方法の推進を図る。</p>	<p>③-1 ・特別選抜(でじたす)の実施により、高専教育にふさわしい十分な資質・意欲と能力を持った受験生の確保を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最寄り地受験への対応を引き続き行う。 ・「オープンバッジ」導入に向けた検討を行う。 	<p>③-1 ・特別選抜(でじたす)志願倍率は全体で3.1倍だった(情報知能工学科は4.2倍)。期待する受験生が確保できたものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最寄り地受験として、本校で受験した学生は3名であった。 ・オープンバッジの導入について今年度は導入を見送った。来年度継続して検討を続けることを決めた。 	A	【教務主事室】	
<p>③-2 障害がある受験生に対する配慮について、国立高等専門学校における基本的な対応方針を策定するとともに、これまで蓄積された対応事例を各国立高等専門学校へ共有する。併せて、障害がある中学生等が国立高等専門学校へ志願する際の参考となるよう、具体的な対応事例等の情報を発信する。</p>	<p>③-2 本部からの基本方針を元に、障害がある受験生に対する配慮についての対応を検討する。</p>	<p>③-2 配慮を希望した3名の受験生に対し、対応を行った。</p>	A	【教務主事室】	
(2)教育課程の編成等	(2)教育課程の編成等	(2)教育課程の編成等			
<p>(2)教育課程の編成等</p> <p>①-1-1 法人本部がイニシアティブを取って各国立高等専門学校の強み・特色をいかした学科再編、専攻科の充実等を促すため、法人本部の関係部署が連携をとり、各国立高等専門学校の相談を受け、組織的に指導助言を行う。</p>	<p>(2)教育課程の編成等</p> <p>①-1-1 ・令和7年度から改組(全学科情報系の強化)したカリキュラムの確実な運用を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Compass事業として取り組んできた「半導体人材育成教育」を引き続き行う。 	<p>(2)教育課程の編成等</p> <p>①-1-1 ・改組後の新入生に対する新カリキュラムに沿った教育を実施した。新入生のうち仮進級2名以外は2年生への進級が決まった。2年生分の新カリキュラムに向けての準備も完了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「半導体人材育成教育」として、全学科4年生に対し「半導体工学概論」、「半導体デバイス工学」を引き続き実施した。 	A	【教務主事室】	
<p>①-1-2 デジタル分野の人材育成をはじめ、半導体、蓄電池、エネルギー分野の社会・産業・地域ニーズに対応するため、産業界との連携を通じ、次世代基盤技術教育のカリキュラム化等を推進するとともに、国立高等専門学校の特色・強みをいかしたアントレプレナーシップ教育や社会実装教育等を実践する。</p>	<p>①-1-2 ・Compass事業で取り組んだ「半導体人材育成事業」を継続・進化させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国高専の先駆けとして設立したEDGEキャリアセンターを中心に地域やOBOGとの連携をこれまで以上に強化し、関連の講演会やイベントを企画するなどアントレプレナーシップ教育や社会実装教育を実践する。 	<p>①-1-2 ・「半導体人材育成教育」として、全学科4年生に対し「半導体工学概論」、「半導体デバイス工学」を引き続き実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EDGEキャリアセンターでは、今年度も地域のコンテストへの参加を促し、OBOGによるメンタリングを実施するなど、アントレプレナーシップ教育や社会実装教育を実践した。 	A	【教務主事室】 【EDGEキャリア】	

国立高等専門学校機構 (令和7年度 法人本部年度計画)	令和7年度年度計画	令和7年度実施内容	評価 結果	担当部署	評価理由
①-2 国立高等専門学校の専攻科及び大学・大学院が連携・協力し、それぞれの機関が強みを持つ教育資源を有効に活用しつつ、教育内容の高度化を図ることを目的とした連携教育プログラムを推進する。	①-2 ・2年前に始まった九州大学工学部・九州沖縄9高専連携教育プログラムを継続する。受講希望者をできるだけ増加させるように広報する。また来年度以降の本プログラム継続のため、学生への周知及び九州大学教員との研究マッチングを行う。 ・専攻科技術者総合ゼミにおいて、従来から取り組んでいる地域企業や大学等との共同教育を継続的に実施していく。	①-2 ・九州大学工学部・九州沖縄9高専連携教育プログラムを受講希望者が1名おり、合格した。来年度以降の本プログラム継続のため、九州大学のインターンシップに4名参加した。また、研究室訪問に2名が参加した。 ・専攻科技術者総合ゼミにおいて、大島造船所とHundred Semiconductorsの方の講演を行っていただいた。	A	【専攻科】	
②-1 学生が海外で活動する機会を提供する体制の充実のため、以下の取組を実施する。 ・海外の大学等との包括的な協定や、単位互換協定の締結などにより、組織的に海外留学や海外インターンシップ、学生交流を推進する。 ・グローバルな環境で、高度な専門知識・スキルを活用し、起業を視野に課題設定し、解決に挑戦するアントレプレナーシップの素養を持つ人材を育成するため、海外の大学等と連携したグローバル・アントレプレナーシップ・プログラムを実施する。	②-1 本校と協定関係ある中国・厦門理工学院と対面での学生の相互派遣事業を実施する。JASSOで採択された3プログラム(フィリピン、タイ、アメリカ)を活用し、相互交流を図り連携をとりながら学生のグローバルズムを育成する。 ・EDGEキャリアセンターの設立目的であるグローバル・アントレプレナーシップをこれまで以上に推進し、佐世保市と連携したふるさと納税による基金を利用し、多くの学生の支援を行う。特に、参画できる学生の入口をわかりやすくするために整備した学生組織【EDGEプロジェクト】と協力しながら、これまでのアントレプレナーシップに携わった学生の取り組みを紹介する場を設けるなど学内における活動の周知を強化する。	②-1 ・本校と協定を締結している中国・厦門理工学院、泰日工業大学との交流は現時点までに実施済である。また、2月にはフィリピンの大学への派遣を実施した。 ・EDGEキャリアセンターはグローバル・アントレプレナーシップをこれまで以上に推進するために、海外研修を企画し、多くの学生が参加している。また佐世保市と連携したふるさと納税による基金を利用し、多くの学生の支援を行っている。今年度は参画できる学生の入口をわかりやすくするために、学生組織を整備し、これまでのアントレプレナーシップに携わった学生の取り組みを紹介する場を設け、活動の学内での周知を強化している。	A	【EDGEキャリア】	
②-2 学生の実践的な英語力、国際コミュニケーション力の向上や、海外活動を積極的に経験し、グローバル環境下で専門知識・スキルを活用し、協働して課題解決に取り組むことができる人材を育成する国立高等専門学校の取組を支援する。 ・グローバルな環境で、高度な専門知識・スキルを活用し、起業を視野に課題設定し、解決に挑戦するアントレプレナーシップの素養を持つ人材を育成するため、海外の大学等と連携したグローバル・アントレプレナーシップ・プログラムを実施する。【再掲】 ・英語による短期教育プログラムであるKOSEN Global Campを各ブロックで実施し、高専生と海外から参加する外国人学生が協働し、切磋琢磨できる機会を提供する。【再掲】	②-2 昨年度に続き、低学年では英検を取り入れ、英検準2級および2級の受験を推奨するとともに、成績上位層の学生には、2年次での英検2級合格を推奨し、高校留学水準の早期達成を目指す。2級取得後は、各自のキャリアデザインに合わせて、TOEICや英検準1級、TOEFLやIELTS等に達成目標を定めさせ、基礎的な語学力に裏付けされた多様なグローバルマインドを育てる。一方、高学年ではTOEIC等の英語外部テストを取り入れ、英語力を客観的に評価することで、モチベーションの維持および向上を目指す。また、実践的な国際コミュニケーション力を育てるために、地域特性を活かした国際交流やグローバルエンジニア事業を活用したネイティブの英語講師を雇用するなど実践の場を提供する。	②-2 低学年では英検を取り入れ、英検準2級および2級の受験を推奨するとともに、成績上位層の学生には、2年次での英検2級合格を推奨している。高学年ではTOEIC等の英語外部テストを取り入れ、英語力を客観的に評価することで、モチベーションの維持および向上を目指す。また、実践的な国際コミュニケーション力を育てるために、地域特性を活かした国際交流やグローバルエンジニア事業を活用したネイティブの英語講師を雇用するなど実践の場を提供した。	A	【EDGEキャリア】	
③-1 公私立高等専門学校と協力して、学生の意欲向上や国立高等専門学校のイメージの向上に資する「全国高等専門学校ディープラーニングコンテスト」や、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」等の全国的な競技会やコンテストの活動を支援する。	③-1 ・「全国高等専門学校体育大会」、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」、「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」、「全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト」など機構や高専連合会の主催・協賛のコンテストへの参加を奨励・支援する。 ・ロボコンをはじめDCONやWICON、GCONなどの全国的な競技会への参加奨励や支援をEDGEキャリアセンターで実施する。 ・「全国高等専門学校ディープラーニングコンテスト」や「高専ワイヤレスコンテスト」、「高専GIRLS SDGs x Technologyコンテスト」などの全国的な競技会への参加奨励や技術支援をEDGEキャリアセンターで実施する。	③-1 ・学生課生活支援係を中心に「全国高等専門学校体育大会」、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」、「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」、「全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト」などの学内周知、参加申込、バスの配車など交通手段や宿泊にかかる手続きを行い参加を支援している。また、学生会執行部が学生主事室指導のもと、高等専門学校体育大会の壮行会を実施した。体育祭では、高専大会などの課外活動で優秀な成績をおさめた学生への表彰式を実施した。 ・EDGEキャリアセンターはDCONやWICON、GCONなどへの参加の奨励、支援を行いWICONでは1件が採択されている。	A	【学生主事室】 【EDGEキャリア】	
③-2 学生へのボランティア活動の参加意義や災害時におけるボランティア活動への参加の奨励等に関する周知を行う。また、顕著なボランティア活動を行った学生及び学生団体の顕彰等によりボランティア活動の参加を推奨する。	③-2 学生会やインターアクトクラブによる自治活動を活性化し、体育祭・文化祭など各種学校行事の運営や、「花壇に季節の花を植える」、「駐輪場の自転車整理」、「近隣地区での清掃活動」、「1年生オリエンテーションのサポート」、「ペットボトルキャップの回収と寄付」、「献血や募金の呼びかけ」などの校内外の環境美化・保全、ボランティア活動、地域社会との交流等に、学生が積極的かつ主体的に取り組むように支援し、WEBページへの掲載等により校内外に周知して活動を推奨する。	③-2 ・学生会が新入生オリエンテーションで1年生に対し、学校行事紹介や校歌指導を行う支援を実施した。また、体育祭・文化祭・競技大会等の学生会主催行事に向けての打ち合わせを定期的を実施するとともに、外部団体との折衝、自転車通学生の自転車登録、校内駐輪場の自転車整理等について円滑に進捗するよう、学生主事室全員で綿密に支援を行った。月1回開催されるインターアクトクラブ定例会の運営支援、ペットボトルキャップ回収事業への支援、佐世保川清掃活動や国際ロータリー第2740地区インターアクトロータリーファミリーの集いへの参加等についての支援を行い、WEBページに掲載することで校内外への周知を図り活動を推奨した。	A	【学生主事室】	

国立高等専門学校機構 (令和7年度 法人本部年度計画)	令和7年度年度計画	令和7年度実施内容	評価 結果	担当部署	評価理由
③-3 国際会議、海外留学、短期教育プログラム等の学生の海外渡航に必要な支援の拡充と併せて、各種海外派遣奨学金制度等の情報収集及び提供を行うことで、学生に対して各種支援の積極的な活用を促し、グローバルに活躍するエンジニアとして求められる資質・能力を伸長する海外活動等に学生が参加する機会を拡充する。 ・グローバルな環境で、高度な専門知識・スキルを活用し、起業を視野に課題設定し、解決に挑戦するアントレプレナーシップの素養を持つ人財を育成するため、海外の大学等と連携したグローバル・アントレプレナーシップ・プログラムを実施する。【再掲】 ・英語による短期教育プログラムであるKOSEN Global Campを各ブロックで実施し、高専生と海外から参加する外国人学生が協働し、切磋琢磨できる機会を提供する。【再掲】	③-3 ・英検2級や準1級等、留学につながる語学力を身につけさせながら、トビタテ！留学JAPAN等の留学支援制度や本校の海外渡航プログラムを紹介し応募を呼びかける。応募に際しては、外国人教員を始めとする多くの教員の支援を得ながら、アントレプレナーシップ教育と連携した個性豊かな渡航プログラムの企画を活性化させる。また、第5ブロックで開催する「KOSEN Global Camp」に連携・協力し、要請に応じて、本校から参加する学生を募集する。 ・短長期留学を支援するために、学生組織と協力し、学生間での紹介や支援ができる仕組み作りを行う。 ・「トビタテ！留学JAPAN」プログラム、海外留学等、グローバルに活躍するエンジニアとして求められる資質・能力を伸長する海外活動等を経験する機会を知る場を創出する。	③-3・本校を会場としての英検、TOEIC試験、海外渡航プログラムの説明会、第5ブロックで開催されるKOSEN Global Campの募集したが、応募者はいなかった。 ・EDGEキャリアセンターでは、短長期留学を支援するために、学生組織を結成し、学生間での紹介や支援ができる仕組み作りを行い、海外研修経験者による体験談を聞く場を設けるなど、その支援を行っている。 ・「トビタテ！留学JAPAN」プログラム、海外留学等、グローバルに活躍するエンジニアとして求められる資質・能力を伸長する海外活動等を経験する機会を知る場を創出するため、EDGE活動講話等のイベントを行った。	A	【EDGEキャリア】	
(3)多様かつ優れた教員の確保	(3)多様かつ優れた教員の確保	(3)多様かつ優れた教員の確保			
(3)多様かつ優れた教員の確保 ① 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、教育に熱意がある者及び博士の学位を有する者を掲げることが原則とするよう、各国立高等専門学校に周知する。	(3)多様かつ優れた教員の確保 ① 専門科目(学科)の教員を公募する際は、博士の学位を明示し、公募を行う。	(3)多様かつ優れた教員の確保 ① 情報知能工学科、化学・生物工学科での公募で、博士の学位を明示して行った。	A	【教務主事室】	
②-1 クロスアポイントメント制度の実施を推進する。	②-1 クロスアポイントメント制度による教員の採用を検討する。	②-1 前年度に引き続き、半導体事業関係で検討はされたが、クロスアポイントメント制度ではなく別の形態での採用となった。	A	【教務主事室】	
②-2 民間で活躍する人材の活用による教育内容の高度化を推進する。	②-2 半導体人材育成事業に関する講義で行われている民間企業との共同講義を継続させる。地元企業を講師とする講義を行う。	②-2 半導体人材育成事業では、民間企業との共同講義を引き続き行っている。また、地元企業を講師とする講義も行われた。	A	【教務主事室】	
③ ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。 また、女性研究者等キャリア支援事業などの実施により女性教員の働きやすい環境の整備を進める。	③ ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度、仕事との両立を支援する同居支援プログラム等の周知を行うとともに、様々な支援制度を気兼ねなく活用できる雰囲気作りを行う。 また、女性教員にとって働きやすい環境を整えるため、研究支援員配置やRe-Start研究支援等、女性研究者支援プログラムに関する周知を行う。	③ 女性教員1名が令和7年4月から育児短時間労働を、女性教員1名が早出労働を行っており、さらに両名とも在宅勤務を利用している。また、女性職員1名が令和6年1月から育児休業を取得している。加えて、男性職員1名が令和7年6月から8月まで育児休業を取得し、男性職員2名が早出遅出労働を行っている。このように、ライフステージの目的に応じた柔軟な勤務時間制度が気兼ねなく使える雰囲気作りを行っている。 また、学内グループウェア上へ資料掲載や全教職員へメールすることで研究支援員配置やRe-Start研究支援等、女性研究者支援プログラムに関する周知を行っており、女性教員1名が令和7年10月から研究支援員配置に採択され研究支援員を採用した。また、同居支援プログラムにより、令和5年4月から女性教員1名の人事交流(受け入れ)を行っている。	A	【校長補佐(広報・男女共同参画推進担当)】	
④ 外国人教員を積極的に採用する国立高等専門学校への支援を行う。	④ 外国人教員を雇用することで、学生の英語力を強化するとともに、学生の自主的な英語学習活動を支援する。	④ 学生の英語力を強化するため外国人教員を雇用し、授業に加え、学生の自主的な英語学習活動を支援した。	A	【校長補佐(アントレ・国際交流担当)】	
⑤ 長岡技術科学大学及び豊橋技術科学大学との連携を図りつつ、国立高等専門学校・両技術科学大学間の教員人事交流を実施する。また、国立高等専門学校間の教員人事交流について推進する。	⑤ 長岡技術科学大学及び豊橋技術科学大学との連携を図り、国立高等専門学校や両技術科学大学間の教員人事交流についても求めていく。	⑤ 両技術科学大学との人事交流はアナウンスはされたが希望者はいなかった。高専間の人事交流については10/27にアナウンスされたが、希望者はいなかった。	A	【教務主事室】	
⑥ 教育、学生支援、研究等の教員に求められる資質・能力を更に具体化し、法人本部又は各国立高等専門学校において、職務別・目的別に体系的な研修を実施(ファカルティ・ディベロップメント)とともに、学校の枠を超えた活動を推奨する。	⑥ 外部講師や各種研修会に参加した教員を講師として、FD講演会を実施する。また、学外での自主的な活動を推奨する。加えて、教員の能力向上を目的とした各種研修への参加を推奨する。	⑥ FD講演会として、外部講師によるハラスメント関係(6/5)、いじめ問題、保護者対応、適切な問題解決の方法等について(2/13)、および高専機構本部教員による教学マネジメント(8/6)、を実施した。また各学科でのFDを実施した。高専機構本部主催の新任教員研修(5/15,16)に3名(オブザーバー参加1名)、中堅教員研修会(10/28,29)に1名参加した。そのほか、第5ブロック国立高等専門学校初年次教育を考えるワークショップ(11/29,30)に2名、第5ブロック教員研修会(12/2・3)に2名参加した。	A	【教務主事室】	

国立高等専門学校機構 (令和7年度 法人本部年度計画)	令和7年度年度計画	令和7年度実施内容	評価 結果	担当部署	評価理由
⑦ 教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。	⑦学内教職員表彰制度を実施するとともに、特に優れた成果が認められた教職員は機構本部の表彰対象候補者として推薦する。	⑦ 学内教職員表彰制度に基づき表彰選考委員会を開催し、表彰者を決定した。 ・表彰選考委員会が機構本部の表彰対象候補として2名を推薦し、内1名が受賞者となった。	A	【教務主事室】 【人事係】	
(4)教育の質の向上及び改善	(4)教育の質の向上及び改善	(4)教育の質の向上及び改善			
(4)教育の質の向上及び改善 ① 教育内容の豊富化及び教育指導の質の向上を図るため、スケールメリットを活かし国立高等専門学校間の教材の共有や、授業科目の履修・単位の互換認定を推進するとともに、モデルコアカリキュラムに基づく教育の質保証の強化を進める。また、産業界や行政と連携し、社会ニーズに対応したカリキュラムの検討を進め、各国立高等専門学校の各地域におけるニーズ等を踏まえた特色ある教育の強化を図る。 法人本部及び各国立高等専門学校は、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーが適切に設定され、これらに基づくマネジメントが行われているか検証することにより、教学マネジメントの実践を推進し、PDCAサイクルにより教育の改善を行う。	(4)教育の質の向上及び改善 ① ・高専間の教材の共有に参加する。授業科目の履修・単位の互換認定制度を学生に提示する。 ・MCC対応に取り組むことにより教育の質保証を目指す。 ・産業界と連携した半導体教育(カリキュラム)の充実を図る。 ・アセスメントプランに基づき、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーが適切であるか評価し、必要な改善に取り組み、PDCAサイクルにより教育の改善を行う。 ・教学マネジメントの実践として、アセスメントプランに基づき、点検評価を行う。	(4)教育の質の向上及び改善 ① ・1年生「情報セキュリティ基礎」ではK-SEC教材、K-DASH教材、関西蓄電池人材育成等コンソーシアム教材を活用している。履修・単位互換認定制度について4月に学生に周知したが希望者はいなかった。 ・MCCに準拠したカリキュラムの実施により質の保証が行われている。 ・半導体教育については、毎回講義前の打ち合わせ、講義後の検討会により、充実したものとなっている。 ・アセスメントプランに基づいたディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの評価をR07.06.16の教育システム点検委員会で行った。	A	【教務主事室】 【教育システム点検委員会】	
② 各国立高等専門学校の教育の質保証及び向上に努めるため、自己点検・評価、高等専門学校機関別認証評価及び国立高専教育国際標準(KIS)を計画的に進めるとともに、評価結果の優れた点や改善を要する点については、各国立高等専門学校において共有・展開する。なお、法人本部は、改善を要する点の継続的なフォローアップを行うことにより、改善を促進する。	②教育の質保証及び向上に努めるための自己点検・評価として、機関別認証評価の受審対応を行う。同時に次年度受審予定の国立高専教育国際標準(KIS)の受審準備を進める。	②・機関別認証評価の受審対応として、R07.06.30に自己評価書を提出し、R07.10.02に訪問調査A、R07.11.05に訪問調査Bが行われ、2/4に評価結果案の説明が行われた。 国立高専教育国際標準(KIS)の受審準備として、R08.03.10に機構本部との勉強会を行い、自己点検書の作成に着手した。	A	【教育システム点検委員会】	
③-1 各国立高等専門学校において、地域や産業界が直面する課題解決を目指した課題解決型学習(PBL)を推進する。 また、企業や自治体、教育機関等と連携し、国立高等専門学校におけるSTEAM教育の高度化を図る。	③-1 ・地場優良企業との連携協定を通して、企業や地域が直面している課題解決を目指した課題解決型学習(PBL)の導入を目指す。 ・地域と連携し、小中学生等を対象とした情報リテラシー教育などの支援を積極的に行うとともに、地域の理工系人材の早期発掘及び人材育成の推進への貢献を目指す。	③-1 ・地場企業との連携の中で、課題をテーマとした「卒業研究」、「特別研究」等への取り組みを継続して行っている。また、3年生「グローバルリテラシー」で、座学とフィールドワークを通して、地域とのつながりを学ぶとともに課題解決の提案を行った。 ・小中学生等を対象とした情報リテラシー教育として、県警と連携したサイバーセキュリティボランティア活動を1回実施した。地域理工系人材の早期発掘及び人材育成の推進へ貢献している。	A	【教務主事室】	
③-2 企業と連携した教育プログラムや教材の開発等の取組を実施し、その取組事例を取りまとめ、各国立高等専門学校に周知する。	③-2 地場優良企業との連携協定を締結を通して、技術者による授業の実施(各学科1回以上/年)など地域密着型の共同教育を展開引き続き継続する。	③-2 地域優良企業である大島造船所との授業を、4学科および専攻科で各1回実施した。	A	【教務主事室】	
④ 高等専門学校教育の高度化に向けて、技術科学大学との間で定期的な連携・協議の場を設け、教員の研修、国立高等専門学校と技術科学大学との間の連携教育、共同研究、人事交流などの分野で有機的な連携を推進する。	④ テレビ会議システム(Skype、Teamsを含む)を活用し、技科大間や他大学、企業間との教育研究等の連携を進める。	④ テレビ会議システムによる連携(例えばCompass(半導体事業、K-SECなど)やGear(水素エネルギー事業)など)は各教員間で積極的に行われている。	A	【教務主事室】	

国立高等専門学校機構 (令和7年度 法人本部年度計画)	令和7年度年度計画	令和7年度実施内容	評価 結果	担当部署	評価理由
(5) 学生支援・生活支援等	(5) 学生支援・生活支援等	(5) 学生支援・生活支援等			
(5) 学生支援・生活支援等 ① 各国立高等専門学校の学生相談体制の充実のため、カウンセラー及びソーシャルワーカー等の専門職の配置を促進する。また、各国立高等専門学校の学生支援担当教職員に対し、いじめ防止や障害を有する学生への支援等、学生支援に関して、外部専門家や関係機関・専門機関等の協力を得て、最新の知見や具体的事例等に基づいた実効性のある研修等を実施する。	(5) 学生支援・生活支援等 ① 3名の外部カウンセラーによるカウンセリングを実施する。具体的には、1名の臨床心理士による週1回程度のカウンセリングに加え、2名の公認心理師による月4回のカウンセリングを実施する。また、スクールソーシャルワーカー(週2日来校)により、病院や福祉施設との連携等を行い、迅速かつ細やかな学生支援を実施する。状況に応じて、担任・保護者・学科と連携して対応する。さらに、外部の専門家の助言・協力・支援を受けながら、バリアフリー支援部会やケース会議などを実施し、障害学生支援を推進していく。また、教職員の発達障害、身体障害及びハラスメントへの理解を深めるため、メンタルヘルスや学生相談技法などに関する研修会への積極的な参加を促す。	(5) 学生支援・生活支援等 ① 3名の外部カウンセラーによるカウンセリングを実施できた。具体的には、1名の臨床心理士による週1回程度のカウンセリングに加え、2名の公認心理師による月4回のカウンセリングを実施した。また、スクールソーシャルワーカー(週2日来校)により、病院や福祉施設との連携等を行い、迅速かつ細やかな学生支援を実施できた。状況に応じて、担任・保護者・学科と連携して対応した。さらに、外部の専門家の助言・協力・支援を受けながら、バリアフリー支援部会を7月に実施し、ケース会議などは適宜実施し、キャリア支援を含む障害学生支援を推進した。また、教職員の発達障害、身体障害及びハラスメントへの理解を深めるため、メンタルヘルスや学生相談技法などに関する研修会には8月・9月・11月に参加した。	A	【学生相談室】	
② 高等教育の修学支援新制度などの各種奨学金制度に係る情報が学生に適切に行き渡るよう、法人本部から各国立高等専門学校に積極的な情報提供を行う。また、ホームページや刊行物などの活用や様々な機会を利用して税制上の優遇措置について、適切に情報提供し、理解の拡大を図ること等により、産業界等広く社会からの支援による奨学金制度の充実を図る。	② 各種奨学金や高等学校等就学支援金の受給者に変更事項が生じた際の変更届出の提出遅れが見受けられる場合があるため、申し出の遅れが発生しないように、学生及び保護者への迅速な提出についての周知を増やしていく。長期休暇前のサイネージを利用した周知や、迅速な提出依頼の周知方法を検討していく。	② サイネージを利用して提出物について提出を促すようにした。また、メールにて学生へ直接依頼も行っており、提出物の提出遅れが減少している。	A	【学生課生活支援係】	
③ 各国立高等専門学校において、入学時から卒業時までの計画的なキャリア教育を卒業生、同窓会や企業等と連携を図りながら推進し、キャリア支援を担当する窓口の活用を促す等、企業情報、就職・進学情報などの提供体制・相談方法を含めたキャリア支援の充実を図る。また、次年度以降のキャリア支援体制を充実させるため、卒業時にキャリア支援も含めた満足度調査を実施する。	③ ・就職支援システムを確実に運用し、学生への企業情報をタイムリーに提供する。さらに、Teamsによるタイムリーな就職関連情報提供も継続して実施する。 ・低学年次からのキャリアイベントを計画し、先輩講話や地域企業説明会を開催し、キャリア育成を行う。 ・外部人材(キャリアコーディネータ)による進路相談や面接練習を実施し、個性に応じたきめ細かい就職指導を行い、学生の就職活動を支援する。 ・年度末に卒業生アンケート(卒業生の満足度調査)を実施し、活動の評価を行い、次年度の活動の見直しを行う。	③ ・就職支援システムを確実に運用し、学生への企業情報をタイムリーに提供している。さらに、Teamsによるタイムリーな就職関連情報提供も継続して実施している。 ・低学年次からのキャリアイベントを計画し、先輩講話や地域企業説明会を12月に開催し、キャリア育成を行った。 ・外部人材(キャリアコーディネータ)による進路相談や面接練習を実施し、きめ細かい個性に応じた就職指導を行い、学生の就職活動を支援している。 ・年度末に卒業生アンケート(卒業生の満足度調査)を実施し、活動の評価を行い、次年度の活動の見直しを行う準備を進めている。	A	【EDGEキャリア】	
1. 2社会連携に関する事項	1. 2社会連携に関する事項	1. 2社会連携に関する事項			
1. 2 社会連携に関する事項 ① 広報資料の作成や「国立高専研究情報ポータル」等のホームページの充実、プレスリリースの活用などにより、教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を発信する。	1. 2 社会連携に関する事項 ① 1) 全学科3年次授業「グローバルリテラシー」において、積極的に地域の課題を取り入れる。 2) 1)の成果は、地域へ開放した校内発表会にてプレゼンを行う。本校HPや地元テレビ局を通じて地域へ発信する。 3) GEAR事業「エネルギー・環境ユニット」について、地域との連携を深め、地域企業とともに研究を推進する。 4) 3)の成果は、本校HPや各種メディアを通じて地域及び全国へ発信する。6月18日～19日に開催の大阪関西万博・高専未来チャレンジにてアピールする。 5) 公開講座・おもしろ実験・出前授業の実施を支援する。	1. 2 社会連携に関する事項 ① 1) 全学科3年次授業「グローバルリテラシー」において、積極的に地域の課題を取り入れた。 2) 1)の成果は、地域へ開放した校内発表会にてプレゼンを行い、本校HP(https://www.sasebo.ac.jp/articles/46811/)や地元テレビ局を通じて地域へ発信した(2026年1月29日佐世保ケーブルTV)。 3) GEAR事業「エネルギー・環境ユニット」について、地域との連携を深め、地域企業とともに研究を推進している。 4) 3)の成果は、本校HPや各種メディアを通じて地域及び全国へ発信する。6月18日～19日に開催の大阪関西万博・高専未来チャレンジにてアピールした(完了)。 5) 公開講座・おもしろ実験・出前授業の実施を支援した。	A	【校長補佐(研究担当)】	

国立高等専門学校機構 (令和7年度 法人本部年度計画)	令和7年度年度計画	令和7年度実施内容	評価 結果	担当部署	評価理由
② 国立高専リサーチ・アドミニストレータ(KRA)や地域共同テクノセンター、国立高等専門学校間の研究ネットワーク等を活用し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進する。また、KRAによる工学技術分野の展示会への出展活動や効果的技術マッチングのイベント等を通じて各国立高等専門学校の研究力や成果を社会に発信し、知的資産化など社会還元に努める。	② ・共同研究・受託研究につながるよう技術相談を実施するとともに、展示会等に出展し広報活動を行う。 ・本校の技術振興会である西九州テクノコンソーシアムなどの産学官連携組織を通じ、本校の開放設備の活用を促進する。	② ・技術相談を随時受け付けるとともに、技術相談会を西九州テクノコンソーシアム(以下「NTC」)を通じて月1回開催し、今年度は計9件(R8.3.31時点)の技術相談を実施した。また、NTCの総会を開催した際に、本校教員の研究シーズの発表を行ったり、会員企業と教員が交流する機会を設けた。 ・展示会への出展については、計6件に出展し、本校の教育・研究活動について広報活動を行った。(大阪関西万博(高専未来チャレンジ)、しんきん合同商談会、高専水素フォーラム、九州半導体産業展、SEMICON Japan 2025、KOSEN 水素ビジョン2025) ・開放設備については、TETORA BASEの利用促進のため、技術室と連携して体制を整備している。また、開放設備の共同利用促進に向け、1,000万円以上の研究機器について保有状況の調査を行った。今後は、各機器の貸出料金の設定に向けて、順次準備を進める。	A	【地域共同テクノセンター】	
③-1 法人本部は、各国立高等専門学校の情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係構築に取り組むとともに、情報発信に積極的に取り組む。	③-1 長崎新聞との包括的連携協力に関する協定の締結を活用し、積極的な情報発信を行う。学内における情報の一元化と、学外に向けた情報発信をスムーズに行うため整備した仕組みを運用し、必要に応じて改善を行いながら積極的な情報発信に取り組む。	③-1 長崎新聞が年10回発行する情報誌「NR」において、毎号でインフォメーション記事としてイベント情報や学生の活躍等を掲載し積極的な情報発信を行っている。また、学内グループウェア上のワークフロー機能を用いて、公式HPの「ニュース&ピックス」「SNS」「プレスリリース」のための原稿作成・申請、電子決裁がスムーズに行われる仕組みを利用し、HPにおける全ニュース記事166件のうち、135件(81%)がワークフロー申請されたものである。同時に学内における情報の一元化(管理)も実現できている。また、ワークフロー申請135件のうち、公式SNSが77件、プレスリリースが10件であった。公式SNSではルールを整備する等の改善に取り組んでいる。	A	【校長補佐(広報・男女共同参画推進担当)】	
③-2 各国立高等専門学校は、地域連携の取組や学生活動等の様々な情報をホームページや報道機関への情報提供等を通じて、社会に発信するとともに、報道内容及び報道状況を法人本部に随時報告する。	③-2 本校の取組や活躍する学生の活動等、様々な情報をホームページ・SNSで社会に広く発信し、報道機関に向けてプレスリリースを積極的に行う。情報発信の内容や報道状況を法人本部に随時報告する。	③-2 ホームページ内にプレスリリース専用ページを作成し、積極的に情報発信を行っている。また、報道機関等において報道された内容や報道状況(70件)を機構本部に随時報告し、機構本部ホームページの全国高専からのお知らせでは132件の記事が掲載されている。	A	【校長補佐(広報・男女共同参画推進担当)】	
④ 地域の自治体等と連携し、小中学生を対象としたSTEAM教育支援の取組等を通じ、地域の理工系人材の早期発掘及び人材育成支援を推進する。 また、地域の社会人を対象としたリスキル、リカレントに関する講座等を実施する。	④ ・教育委員会と連携し、小中学校と連携した授業の実施や、小中学校教員向けの研修会などを通じ、理工系人材の育成を行う。 ・教育委員会、地域のコミュニティセンターなどと連携し、児童・生徒を対象としたSTEAM出前活動を実施する。 ・西九州テクノコンソーシアムと連携し、地域の社会人を対象としたリスキルのための勉強会を実施する。	④ ・今年度は、教育委員会の後援を受け、公開講座を計21件計25回(参加者延べ268名※小中学生のみ)実施した。出前授業については、合計58件実施した(4月～3月実施分/参加者延べ1,697人※小中学生のみ)。その他、「おもしろ実験」と題した科学実験イベントを県内外で計3件実施し(長崎市・佐世保市・佐賀市/参加者延べ374名※小中学生のみ)、早期理工系人材の早期発掘・育成に積極的に取り組んだ。 また、地域の社会人を対象としたリスキルのための勉強会については、NTCと連携し、地域技術者向けの勉強会を計2件実施した(参加者延べ26名)。	A	【地域共同テクノセンター】	
1. 3国際交流等に関する事項	1. 3国際交流等に関する事項	1. 3国際交流等に関する事項			
1. 3 国際交流等に関する事項 ①-1 諸外国への「日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)」の導入支援にあたり、現地在外公館(大使館、総領事館)や独立行政法人国際協力機構(JICA)等関係機関との組織的・戦略的な連携の下、相手国と連携・協議しつつ、その要請及び段階等に応じた支援を行う。	1. 3 国際交流等に関する事項 ①-1 各国の日本国大使館やJICAなどと連携し、「KOSEN」の理解を促進するため、諸外国の政府関係者から視察や意見交換の要請があれば、可能な限り受け入れることで、我が国との政府間合意に基づく体制整備の構築に協力する。	1. 3 国際交流等に関する事項 ①-1 諸外国の政府関係者から視察や意見交換の要請に応じて支援を検討するが、現時点で要請はない。	—	【EDGEキャリア】	該当なし

国立高等専門学校機構 (令和7年度 法人本部年度計画)	令和7年度年度計画	令和7年度実施内容	評価 結果	担当部署	評価理由
①-2 モンゴルにおける「KOSEN」の導入支援として、モンゴルの自助努力により設立された高等専門学校を対象とした教員研修及び教育課程や学校運営向上への助言等の支援を行うとともに、学校間交流の推進に向けた取組を実施する。	①-2 令和7年度国際協力事業 モンゴル協力事業支援校として、モンゴルから教員を佐世保高専に招いて研修を実施する。	①-2 本校におけるモンゴル教員支援活動については、高専の要請に応じて、7月にモンゴル高専教員5名の研修受け入れを行った。	A	【EDGEキャリア】	
①-3 タイにおける「KOSEN」の導入支援として、以下の支援、交流を実施する。 ・タイ高専(KOSEN-KMITL及びKOSEN KMUTT)を対象として、日本の国立高等専門学校と同等の教育の質と内容が担保されるよう、タイ高等教育・科学研究・イノベーション省(MHESI)との契約の下、日本の国立高等専門学校教員の現地への派遣や、教員研修及び教育課程や学校運営向上への助言等の支援を行うとともに、学校間交流の推進に向けた取組を実施する。 ・タイのテクニカルカレッジ2校における、日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)を取り入れて設置された5年一貫の技術者養成コースを対象として、これまでの支援の成果を活用した、国立高等専門学校との学校間交流の推進に向けた取組を実施・支援する。	①-3 タイに設置される新高専に対しては、2024年に本校から派遣した教員と連携し、タイ高専との交流について検討を行う。また採択済のJASSO協定派遣による学生派遣プログラムを高専機構と連携しながら実施する。	①-3 2024年度より、本校教員がタイ高専に出向しており、2025年度、佐世保高専にタイ高専から留学生1名を受け入れている。また、JASSO派遣プログラムに準じた泰日工業大学への学生派遣は計画通り夏期休暇中に実施、終了している。	A	【EDGEキャリア】	
①-4 ベトナムの工業短期大学3校における、日本型高等専門学校教育制度を取り入れて設置された「KOSEN」モデルコースを対象として、これまでの支援の成果を活用した、国立高等専門学校との学校間交流の推進に向けた取組を実施・支援する。	①-4 ベトナムにおける「KOSEN」制度の導入に対しては、現地や高専機構の要請に応じて支援に取り組む。	①-4 現地や高専機構の要請に応じて支援を検討するが、現時点で要請はない。	—	【EDGEキャリア】	該当なし
①-5 エジプトにおける「KOSEN」の導入支援として、関係府省・独立行政法人国際協力機構(JICA)と緊密に連携しながら、JICA技術協力プロジェクトによる相手国からの要請に応じた教員研修及び教育課程や学校運営向上への助言等の支援を実施する。	①-5 エジプトにおける「KOSEN」制度の導入に対しては、現地や高専機構の要請に応じて支援に取り組む。	①-5 現地や高専機構の要請に応じて支援を検討するが、現時点で要請はない。	—	【EDGEキャリア】	該当なし
①-6 上記以外の国・地域への「KOSEN」導入支援として、相手国政府関係者の視察受入及び法人本部との意見交換等を通じて、「KOSEN」についての正しい理解の浸透を図る。	①-6 上記各国以外への「KOSEN」制度の導入に対しては、現地や高専機構の要請に応じて支援に取り組む。	①-6 現地や高専機構の要請に応じて支援を検討するが、現時点で要請はない。	—	【EDGEキャリア】	該当なし
①-7 諸外国の「KOSEN」導入機関に対して、「KOSEN」の国際的な質保証の担保を目指し、国立高専教育国際標準(KIS)認定に向けた指導・助言	①-7 諸外国の「KOSEN」導入機関に対し、現地や高専機構の要請に応じて支援に取り組む。	①-7 現地や高専機構の要請に応じて支援を検討するが、現時点で要請はない。	—	【EDGEキャリア】	該当なし
② 「KOSEN」の導入支援は、国立高等専門学校の国際化と一体化して推進するものとし、各国立高等専門学校の協力の下、学生及び教職員が実践的な研修・スキル開発等として参画又は国際交流機会として活用できる取組を実施する。	② 機構が推進する「KOSEN」の導入支援に係る取組に対しては、機構と歩調を合わせ一体的に取り組む。	② 国際協力部門においてモンゴル高専支援を担当しており、高専の要請に応じて、7月にモンゴル高専教員5名の研修受け入れを行った。	A	【EDGEキャリア】	

国立高等専門学校機構 (令和7年度 法人本部年度計画)	令和7年度年度計画	令和7年度実施内容	評価 結果	担当部署	評価理由
<p>③-1 学生が海外で活動する機会を提供する体制の充実のため、以下の取組を実施する。 ・海外の大学等との包括的な協定や、単位互換協定の締結などにより、組織的に海外留学や海外インターンシップ、学生交流を推進する。【再掲】 ・グローバルな環境で、高度な専門知識・スキルを活用し、起業を視野に課題設定し、解決に挑戦するアントレプレナーシップの素養を持つ人財を育成するため、海外の大学等と連携したグローバル・アントレプレナーシップ・プログラムを実施する。【再掲】</p>	<p>③-1 本校と協定関係ある中国・廈門理工学院と対面での学生の相互派遣事業を実施する。JASSOで採択された3プログラム(フィリピン、タイ、アメリカ)を活用し、相互交流を図り連携をとりながら学生のグローバルズを育成する。【再掲】</p>	<p>③-1 ・本校と協定を締結している中国・廈門理工学院、泰日工業大学との交流は現時点までに実施済である。また、2月にはフィリピンの大学への派遣を実施した。【再掲】</p>	A	【EDGEキャリア】	
<p>③-2 学生の実践的な英語力、国際コミュニケーション力の向上や、海外活動を積極的に経験し、グローバル環境下で専門知識・スキルを活用し、協働して課題解決に取り組むことができる人財を育成する国立高等専門学校の取組を支援する。【再掲】 ・グローバルな環境で、高度な専門知識・スキルを活用し、起業を視野に課題設定し、解決に挑戦するアントレプレナーシップの素養を持つ人財を育成するため、海外の大学等と連携したグローバル・アントレプレナーシップ・プログラムを実施する。【再掲】 ・英語による短期教育プログラムであるKOSEN Global Campを各ブロックで実施し、高専生と海外から参加する外国人学生が協働し、切磋琢磨できる機会を提供する。【再掲】</p>	<p>③-2 昨年度に続き、低学年では英検を取り入れ、英検準2級および2級の受験を推奨するとともに、成績上位層の学生には、2年次での英検2級合格を推奨し、高校留学水準の早期達成を目指す。2級取得後は、各自のキャリアデザインに合わせて、TOEICや英検準1級、TOEFLやIELTS等に達成目標を定めさせ、基礎的な語学力に裏付けされた多様なグローバルマインドを育てる。一方、高学年ではTOEIC等の英語外部テストを取り入れ、英語力を客観的に評価することで、モチベーションの維持および向上を目指す。また、実践的な国際コミュニケーション力を育てるために、地域特性を活かした国際交流やグローバルエンジニア事業を活用したネイティブの英語講師を雇用するなど実践の場を提供する。【再掲】</p>	<p>③-2 低学年では英検を取り入れ、英検準2級および2級の受験を推奨するとともに、成績上位層の学生には、2年次での英検2級合格を推奨している。高学年ではTOEIC等の英語外部テストを取り入れ、英語力を客観的に評価することで、モチベーションの維持および向上を目指しており、令和7年度は2年生が英検IBAを、3年生がTOEICBridgeIPテストを、4年生がTOEICIPテストを受験した(欠席者以外全員)。また、実践的な国際コミュニケーション力を育てるために、地域特性を活かした国際交流やグローバルエンジニア事業を活用したネイティブの英語講師を雇用するなど実践の場を提供した。【再掲】</p>	A	【EDGEキャリア】	
<p>③-3 国際会議、海外留学、短期教育プログラム等の学生の海外渡航に必要な支援の拡充と併せて、各種海外派遣奨学金制度等の情報収集及び提供を行うことで、学生に対して各種支援の積極的な活用を促し、グローバルに活躍しうるエンジニアとして求められる資質・能力を伸長する海外活動等に学生が参加する機会を拡充する。【再掲】 ・グローバルな環境で、高度な専門知識・スキルを活用し、起業を視野に課題設定し、解決に挑戦するアントレプレナーシップの素養を持つ人財を育成するため、海外の大学等と連携したグローバル・アントレプレナーシップ・プログラムを実施する。【再掲】 ・英語による短期教育プログラムであるKOSEN Global Campを各ブロックで実施し、高専生と海外から参加する外国人学生が協働し、切磋琢磨できる機会を提供する。【再掲】</p>	<p>③-3 英検2級や準1級等、留学につながる語学力を身につけさせながら、トビタテ!留学JAPAN等の留学支援制度や本校の海外渡航プログラムを紹介し応募を呼びかける。応募に際しては、外国人教員を始めとする多くの教員の支援を得ながら、アントレプレナーシップ教育と連携した個性豊かな渡航プログラムの企画を活性化させる。また、第5ブロックで開催する「KOSEN Global Camp」に連携・協力し、要請に応じて、本校から参加する学生を募集する。【再掲】</p>	<p>③-3 本校を会場としての英検、TOEIC試験、海外渡航プログラムの説明会、第5ブロックで開催されるKOSEN Global Campに連携・協力し、要請に応じて、本校から参加する学生を募集したが、応募者はいなかった。【再掲】</p>	A	【EDGEキャリア】	

国立高等専門学校機構 (令和7年度 法人本部年度計画)	令和7年度年度計画	令和7年度実施内容	評価 結果	担当部署	評価理由
<p>④ 国立高等専門学校のオンキャンパス国際化に資する外国人留学生の確保に向けて、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)をはじめとする国内外の関係機関が主催する外国人留学生向け進路説明会等を活用した広報活動を実施する。【再掲】 ・ホームページ英語版コンテンツや広報資料の充実等を通じ、国立高等専門学校の魅力や特性について、情報発信を行う。【再掲】 ・英語による短期教育プログラムであるKOSEN Global Campを各ブロックで実施し、高専生と海外から参加する外国人学生が協働し、切磋琢磨できる機会を提供する。【再掲】 ・外国人留学生に対する教育効果を一層高めるため、日本語教育をはじめとする幅広い支援を通じて、外国人留学生が安心して学修を継続できる環境を整備する。【再掲】 ・日タイ産業人材育成協カイニシアティブに基づき、プリンセス・チュラポー・サイエンスハイスクールから令和5年度まで本科1年次に受け入れた外国人留学生の支援を継続する。また、KOSEN-KMITL及びKOSEN KMUTTから本科3年次への外国人留学生の受入を継続する。 	<p>④ 外国人留学生の受入れを推進するため、以下の取組について実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページでは英語ページを作成し、教育の特性や魅力について情報発信を行う。 ・ホームページにEDGEキャリアセンターのバナーを設け、その中で国際学術交流事業に関する内容を取りまとめ情報発信を行う。【再掲】 ・ホームページ英語版コンテンツや広報資料の充実等を通じ、国立高等専門学校の魅力や特性について、情報発信を行う。 ・実践的な国際コミュニケーション力を育てるために、地域特性を活かした国際交流やグローバルエンジニア事業を活用したネイティブの英語講師を雇用するなど実践の場を提供する。【再掲】 ・外国人留学生に対する教育効果を一層高めるため、日本語教育をはじめとする幅広い支援を通じて、外国人留学生が安心して学修を継続できる環境を整備する。また、日本人学生との交流を積極的に行い相互理解を図る。 ・KOSEN-KMITL及びKOSEN KMUTTから本科3年次への外国人留学生の受入を継続する。 	<p>④ 外国人留学生の受入れを推進するため、以下の取組について実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページでは英語ページを作成し、教育の特性や魅力について情報発信を行っている。 ・ホームページにEDGEキャリアセンターのバナーを設け、その中で国際学術交流事業に関する内容を取りまとめ情報発信を行っている。またSNSも積極的に利用している。【再掲】 ・ホームページ英語版コンテンツや広報資料の充実等を通じ、国立高等専門学校の魅力や特性について、情報発信を行った。 ・実践的な国際コミュニケーション力を育てるために、地域特性を活かした国際交流やグローバルエンジニア事業を活用したネイティブの英語講師を雇用するなど実践の場を提供した。【再掲】 ・外国人留学生に対する教育効果を一層高めるため、留学生相談員(チューター)を配置した他、放課後の英会話学習会の機会や、留学生が日本人学生の英会話トレーニングパートナーを務めることで、日本人学生と交友や情報交換し、外国人留学生が安心して学修を継続できる環境を整備した。 ・KOSEN-KMITLから本科3年次へ外国人留学生1名の受入を行った。 	A	【校長補佐(広報・男女共同参画推進担当)】 【教務主事(留学生委員会)】 【EDGEキャリア】	
<p>⑤ 法人本部は、教員や学生の国際交流の際には、文部科学省が定める「大学における海外留学に関する危機管理ガイドライン」に準じた危機管理措置を講じて、海外旅行保険に加入させる等の安全面への配慮を行う。</p> <p>各国立高等専門学校においては、外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組むとともに、法人本部において定期的に在籍管理状況の確認を行う。</p>	<p>⑤ 学生が海外研修や外国留学等により国外へ行く際には、海外旅行保険に加入させる他、たびレジへの登録など、文部科学省が定める「大学における海外留学に関する危機管理ガイドライン」に準じた危機管理措置を講じて、学生の安全面への配慮を行う。</p> <p>外国人留学生について、指導教員と連携し、学業成績や資格外活動の把握に努め、必要に応じ該当学生に対し指導を行い、毎月の在籍確認を行う。休暇期間においても、インターネットを活用したWeb点呼を適宜行い、留学生の所在と健康状態を適切に管理する。</p>	<p>⑤ 本年度は夏季休業期間等にオーストラリア及びフィリピン語学研修(22名)を実施した。また、交流協定校であるタイと中国に6名の学生を派遣し、春季休業期間にもJASSO協定派遣(3名)並びにカナダ及びオーストラリア及びフィリピン語学研修(18名)を実施した。</p> <p>外国へ渡航する学生に対しては、事前に説明会を実施し、海外旅行保険への加入、たびレジへの登録、海外旅行の際の注意事項、緊急時の連絡先等を周知し、文部科学省が定める「大学における海外留学に関する危機管理ガイドライン」に準じた危機管理措置を講じて、学生の安全面への配慮を行った。</p> <p>外国人留学生について、定期試験における学業成績並びに資格外活動の状況を常に把握している。また、夏季休業期間において定期的にweb点呼を行い、所在と健康状態の管理に努めた。</p>	A	【学生課】	
2 業務運営の効率化に関する事項	2 業務運営の効率化に関する事項	2 業務運営の効率化に関する事項			
2.1 一般管理費等の効率化	2.1 一般管理費等の効率化	2.1 一般管理費等の効率化			
<p>2.1 一般管理費等の効率化</p> <p>高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費を含む人件費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費(及びその他の業務経費について、1%の業務の効率化を図る。</p> <p>なお、毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。</p>	<p>2.1 一般管理費等の効率化</p> <p>中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費等の効率化を図る必要があることから、予算要求に対しては関係部署と十分なヒアリングと説明を行い、教育・研究費への配分とバランスをとりつつ予算配分を行うほか、契約案件の見直しを行い、業務の集約・効率化を図る。</p>	<p>2.1 一般管理費等の効率化</p> <p>校長のリーダーシップのもと、学校全体を見据えた組織マネジメントを行い、本校の特色を生かした取組を発展させていくため、関係部署とのヒアリング結果や、人件費や光熱水料の高騰等による影響も踏まえ、教育・研究費への配分とバランスをとりつつ、一般管理費への予算配分を行った。</p> <p>また、契約案件の見直しを始め、各部署に対しては、更なる業務の集約・効率化の検討による一般管理費の節減・節約に努めるよう要請している。</p>	A	【総務課財務系】	
2.3 契約の適正化	2.3 契約の適正化	2.3 契約の適正化			

国立高等専門学校機構 (令和7年度 法人本部年度計画)	令和7年度年度計画	令和7年度実施内容	評価 結果	担当部署	評価理由
2.3 契約の適正化 業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等によることとする。 さらに、引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について(平成27年5月25日総務大臣決定)」に基づく取組を着実に実施することとし、「調達等合理化計画」の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、「調達等合理化計画」の実施状況をホームページにより公表する。	2.3 契約の適正化 案件に応じて適切に一般競争入札または随意契約による契約を実施することとする。また、更なる随意契約の見直しを行い、業務の合理化に努める。	2.3 契約の適正化 本年度においても適切に契約金額に応じ、一般競争入札、随意契約を実施している。令和7年度においては、一般競争入札へ移行できる随意契約の案件が無かったが、引き続き、随意契約の見直しを含め、業務の合理化に努める。	A	【総務課財務系】	
2.4 情報通信技術を活用した業務の効率化 学生等に対するサービスの提供や教職員の負担軽減及び業務効率化のため、デジタル・トランスフォーメーションを活用した各国立高等専門学校の教育における業務の効率化及び教職員の業務効率化等を推進する。その際、「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」(令和3年12月24日デジタル大臣決定)にのっとり、情報システムの適切な整備及び管理を行う。	2.4 情報通信技術を活用した業務の効率化 情報システムの適切な整備として ・令和7年8～9月に「教育用電子計算機システム」を更新 ・令和7年8～10月に校内の光幹線を敷設 ・令和7年10～11月にDigitalFrontierHubでサーバー室を構築を行う。 情報システムの管理として、引き続き ・校内ネットワークの安定運用 ・業務用ファイル共有システムの安定運用、及び運用ルール・運用マニュアルの作成・充実を行う。	2.4 情報通信技術を活用した業務の効率化 情報システムの整備に関しては、 ・令和7年9月末までに、「教育用電子計算機システム」の更新完了 ・令和7年11月23日に、光幹線の敷設完了 ・令和7年11月22日～24日に、DigitalFrontierHubでのサーバー室の構築完了 となっている。 情報システムの管理に関しては、 ・DFHでのサーバー構築を踏まえ、校内ネットワークの接続替え、サーバーの安定運用の計画済み ・業務用ファイル共有システムは、常に最新バージョンになるよう安定運用を継続中 となっている。	A	【教務主事室】 【情報処理センター】	
3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画	3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画	3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画			
3.1 戦略的な予算執行・適切な予算管理	3.1 戦略的な予算執行・適切な予算管理	3.1 戦略的な予算執行・適切な予算管理			
3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 3.1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 理事長のリーダーシップのもと、各国立高等専門学校における教育上の自主性や強み・特色などの機能強化を後押しするため、学生活動、外部資金獲得状況等及び学校運営状況に応じた予算配分方針をあらかじめ定め、各国立高等専門学校に周知する等、透明性・公平性を確保した予算配分に努める。 独立行政法人会計基準の改訂等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、引き続き、収益化	3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 3.1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 校長のリーダーシップのもと、学校全体を見据えた組織マネジメントを行い、本校の特色を生かした取組を発展させていくため、関係部署とのヒアリング結果や、人件費や光熱水料の固定経費の増加による影響も踏まえ、中長期的な視点での戦略的な予算配分に努める。	3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 3.1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 校長のリーダーシップのもと、学校全体を見据えた組織マネジメントを行い、本校の特色を生かした取組を発展させていくため、関係部署とのヒアリング結果や、人件費や光熱水料の高騰等による影響も踏まえ、教育・研究費への配分とバランスをとりつつ、一般管理費への配分を行うなど、戦略的な予算配分を行った。	A	【総務課財務系】	

国立高等専門学校機構 (令和7年度 法人本部年度計画)	令和7年度年度計画	令和7年度実施内容	評価 結果	担当部署	評価理由
3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加	3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加	3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加			
3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 社会連携活動の推進等を通じ、共同研究、受託研究等を促進し、外部資金の獲得の増加を図る。また、卒業生が就職した企業、同窓会等との交流を図り、より効果的な寄附金の獲得につながる取組を推進する。 さらに、法人本部及び各国立高等専門学校のホームページにおける寄附案内ページの改修や寄附者にとって利便性の高い決済手段の導入等により、寄附金の募集方法の改善を図る。	3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 ・科研費キャンプを開催し、新規採択者を増やす。 ・申請書査読を通じて、学内全体の助成金応募を支援する。	3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 ・科研費キャンプを開催した。R8年度 科研費申請件数: 38 件(内訳 基盤B: 4 件、基盤C: 17 件、挑戦(萌芽): 4 件、若手: 6 件、奨励: 2 件、ひらとぎ: 5 件)※R8 年度新規採択: 計7 件(内訳 基盤C 2 件、若手 1 件、奨励 1 件、ひらとぎ 3 件) ・申請書査読を通じて、学内全体の助成金応募を支援した。	A	【校長補佐(研究担当)】	
7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項	7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項	7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項			
7. 1 施設及び設備に関する計画	7. 1 施設及び設備に関する計画	7. 1 施設及び設備に関する計画			
7. 1 施設及び設備に関する計画 ①-1 「国立高専機構施設整備5か年計画2021」(令和3年3月決定)及び「国立高等専門学校機構インフラ長寿命化計画(個別施設計画・行動計画)2021」(令和3年3月決定)に基づき、新しい時代にふさわしい国立高等専門学校施設の機能の高度化や老朽施設の改善などの整備を推進し、施設マネジメントに取り組む。 施設の非構造部材の耐震化について引き続き計画的に対策を推進するとともに、地域の災害対応拠点としての体育館等の防災機能強化などを推進する。 女子学生の利用するトイレ等の設置やリニューアルなど、修学・就業上の環境整備を計画的に推進する。 ①-2 国立高専機構施設整備5か年計画について、文科省で「第6次国立大学法人等施設整備費5か年計画」が策定されることから、この計画の基本的方針を踏まえた上で、現5か年計画の達成状況に関するフォローアップを行い、更新を検討する。	7. 1 施設及び設備に関する計画 ① 「国立高専機構施設整備5か年計画2021」(令和3年3月決定)及び「国立高等専門学校機構インフラ長寿命化計画(個別施設計画・行動計画)2021」(令和3年3月決定)に基づき、新しい時代にふさわしい国立高等専門学校施設の機能の高度化や老朽施設の改善などの整備を推進し、施設マネジメントに取り組む。 施設の非構造部材の耐震化について引き続き計画的に対策を推進するとともに、地域の災害対応拠点としての体育館等の防災機能強化などを推進する。 女子学生の利用するトイレ等の設置やリニューアルなど、修学・就業上の環境整備を計画的に推進する。	7. 1 施設及び設備に関する計画 ① 地域の災害対応拠点となっている体育館について、防災機能強化推進のため、体育館改築の予算要求順位を引き上げることが施設整備委員会です承されており、女子寮改修が予算化され次第、要求する計画としている。 なお、女子寮改修については、女子学生の環境整備のため、次期(令和9年度)概算要求項目として再度上げることが了承され、要求書の見直しを行い機構本部へ資料を提出したところである。また、老朽化した女子浴室の給湯器の更新について営繕要求中である。	A	【施設整備委員会】	
② 各国立高等専門学校において、教職員・学生に安全管理のための各種講習会を実施するとともに、「実験実習安全必携」を配付する。	② 新入学生(編入学生、留学生を含む)及び新規採用教職員を対象に、令和5年度に学内で改訂した「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講演会を実施する。	② ・新入学生(留学生を含む)全員に、「実験実習安全必携」を配付した。 ・教職員向けの健康増進講演会の実施を予定していたが、講師である産業医の都合により、安全衛生委員会開催時に、安全衛生委員会委員を対象とした講習会に変更した。講習会終了後、教職員にメールにて、当該講習会に関連する動画や資料が掲載されているホームページの紹介を行った。	A	【教育支援係】 【総務課人事係】	
③ 中学生や保護者、在校生等にとって魅力ある、各々の国立高等専門学校の特色にふさわしいキャンパス環境の形成に資する取組を計画的に推進する。	③ 中学生や保護者、在校生等にとって魅力ある、佐世保工業高等専門学校の特色にふさわしいキャンパス環境の形成に資する取組を計画的に推進する。	③ 令和7年4月からの情報系教育を強化した「情報知能工学科」、「機械制御工学科」、「電気電子工学科」、「化学・生物工学科」への改組に伴い、講義室、演習室等の整備計画を進めており、現在、整備計画に基づき順次改修工事を実施しているところである。令和7年度は情報知能工学科講義室の改修工事が完了し、新棟のDigitalFrontierHubが完成した。次年度改修予定としている情報知能工学科研究室の改修については、契約が完了し、設計を進めているところである。	A	【施設整備委員会】	

国立高等専門学校機構 (令和7年度 法人本部年度計画)	令和7年度年度計画	令和7年度実施内容	評価 結果	担当部署	評価理由
7. 2 人事に関する計画	7. 2 人事に関する計画	7. 2 人事に関する計画			
7. 2 人事に関する計画 (1)方針 教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、以下の取組等を実施する。 ① 課外活動、寮務等の見直しとして、外部人材やアウトソーシング等の活用を促進する。	7. 2 人事に関する計画 (1)方針 教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、以下の取組等を実施する。 ① ・学校規模や教員業務の総量に相応した適正なクラブ数・活動内容・顧問配置人数等の検証を継続して行うとともに、書類作成業務の効率的運用を進める。 ・課外活動に対して、地域社会、保護者等の支援を得て、専門的な指導ができる課外活動指導員・外部コーチの積極的な導入を継続し、部活動を充実するとともに顧問の負担軽減に努める。 ・令和6年度から雇用している「学寮指導員」の財源について検討し、現状よりも業務日数を増やし教員の負担軽減に努める。	7. 2 人事に関する計画 ① ・年度初めにクラブリーダー研修会を実施し、部長やマネージャが中心となり部員名簿や年間行事計画表、各種大会参加願・実施報告書等の書類作成を行える体制について周知を図った。 ・部員数が極度に減少した1クラブについて、次年度活動休止・新入部員募集停止とし、次年度末に廃部とすることを決定、通知した。 ・課外活動指導員や学外コーチについては継続的に雇用し、特に引率業務に携わっていただくことを呼びかけるなど、顧問負担軽減に向けた取り組みを実施している。 ・学寮指導員の増員のために、学校と連携し財源確保に努める。	A	【学生主事室】 【寮務主事室】	
② 各国立高等専門学校の特色形成、高度化のための教員の戦略的配置を目的として、教員人員枠の再配分を行う。	② 本部からの教員人員枠の再配分に対応する。	② 現在のところ、本部より教員人員枠再配分の通達はない。	—	【教務主事室】	該当なし
③ 若手教員確保のため、教員人員枠の弾力化を行う。	③ 学内昇級など、若手教員のモチベーションアップを目指す。	③ 下部流用により助教5が必須の状況となっていたが、これを取りやめ、助教枠にとらわれず昇級できるようした。	A	【教務主事室】	
④-1 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、教育に熱意がある者及び博士の学位を有する者を掲げることを原則とするよう、各国立高等専門学校に周知する。【再掲】	④-1 専門科目(学科)の教員を公募する際は、博士の学位を明記し公募を行う。【再掲】	④-1 情報知能工学科、化学・生物工学科での公募で、博士の学位を明示して行った。【再掲】	A	【教務主事室】	
④-2 クロスアポイントメント制度の実施を推進する。【再掲】	④-2 クロスアポイントメント制度による教員の採用を検討する。【再掲】	④-2 半導体事業関係で検討はされたが、クロスアポイントメント制度ではなく別の形態での採用となった。【再掲】	A	【教務主事室】	
④-3 ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。 また、女性研究者等キャリア支援事業などの実施により女性教員の働きやすい環境の整備を進める。【再掲】	④-3 ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度、仕事との両立を支援する同居支援プログラム等の周知を行うとともに、様々な支援制度を気兼ねなく活用できる雰囲気作りを行う。 また、女性教員にとって働きやすい環境を整えるため、研究支援員配置やRe-Start研究支援等、女性研究者支援プログラムに関する周知を行う。【再掲】	④-3 女性教員1名が令和7年4月から育児短時間労働を、女性教員1名が早出労働を行っており、さらに両名とも在宅勤務を利用している。また、女性職員1名が令和6年1月から育児休業を取得している。加えて、男性職員1名が令和7年6月から8月まで育児休業を取得し、男性職員2名が早出遅出労働を行っている。このように、ライフステージの目的に応じた柔軟な勤務時間制度が気兼ねなく使える雰囲気作りを行っている。 また、学内グループウェア上へ資料掲載や全教職員へメールすることで研究支援員配置やRe-Start研究支援等、女性研究者支援プログラムに関する周知を行っており、女性教員1名が令和7年10月から研究支援員配置に採択され研究支援員を採用した。また、同居支援プログラムにより、令和5年4月から女性教員1名の人事交流(受け入れ)を行っている。【再掲】	A	【校長補佐(広報・男女共同参画推進担当)】	
④-4 外国人教員を積極的に採用した国立高等専門学校への支援を行う。【再掲】	④-4 グローバルエンジニア育成事業等の外部資金を活用して常勤・非常勤の外国人教員を雇用することで、英会話に費やす時間を増やすことにより、学生の英語力を強化する。さらに課外においては外国人教員と日本人教員を雇用し、学生の自主的な英語学習活動を支援する。【再掲】 外国人教員を雇用することで、学生の英語力を強化するとともに、学生の自主的な英語学習活動を支援する。	④-4 非常勤外国人講師を雇用し、授業に加え、放課後の英会話指導を進めている。 学生の英語力を強化するため外国人教員を雇用し、授業に加え、学生の自主的な英語学習活動を支援した。【再掲】	A	【教務主事室】 【校長補佐(アントレ・国際交流担当)】	
④-5 シンポジウム、研修会等を通じて、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を図る。	④-5 シンポジウム、研修会、ニュースレターの配付等を通じて、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を図る。	④-5 学内グループウェア上へ資料掲載や全教職員へメールすることで周知を図り、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を図っている。	A	【校長補佐(広報・男女共同参画推進担	

国立高等専門学校機構 (令和7年度 法人本部年度計画)	令和7年度年度計画	令和7年度実施内容	評価 結果	担当部署	評価理由
⑤ 国立高等専門学校幹部人材育成を視野に入れ、個人の事情にも配慮しつつ、機構のスケールメリットを活かした教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を推進する。また、教職員の人事交流の更なる活発化を図るための仕組みを構築する。	⑤ 高専間交流派遣制度、高専クロスアポイントメント制度及び他大学等との人事交流を活用することで、教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、研修機会の充実と積極的な国際学会への参加を促し、資質の向上を推進する。	⑤ ○人事交流について ・令和6年度から令和7年度まで、教員1名をタイ高専へ派遣している。 ・クロスアポイントメントとして、教員1名を大学へ派遣している。 ・令和5年度から令和9年度まで、教員1名を同居支援プログラムで受け入れている。 ・事務職員1名を大学へ出向させていたが、R7.10.1付けで大学に転籍となった。また、事務職員1名を大学から本校に受け入れている。 ○各種研修について ・語学研修(英語)として、外部民間企業のオンライン英会話を利用した研修に事務系職員2名を受講させている。 ・高専機構や外部機関が実施する各種研修に22名が参加した。	A	【総務課人事係】	
(2) 人員に関する指標 常勤職員について、その職務能力を向上させつつ業務の効率化を図り、適切な人員配置に取り組むとともに、事務のIT化等により中期目標期間中の常勤職員の抑制に努める。	(2) 人員に関する指標 ・常勤職員の業務の効率化を図るため、引き続き検討を行うと共に、高専機構や外部機関が実施する各種研修に積極的に参加させて、資質の向上、職務能力を向上させて、適切な人員配置に取り組む。	(2) 人員に関する指標 ○各種研修について ・語学研修(英語)として、外部民間企業のオンライン英会話を利用した研修に事務系職員2名を受講させた。【再掲】 ・高専機構や外部機関が実施する各種研修に22名が参加した。 ○国際学会に7名が参加した。【再掲】	A	【総務課人事係】	
7. 3 情報セキュリティについて	7. 3 情報セキュリティについて	7. 3 情報セキュリティについて			
7. 3 情報セキュリティについて 情報システムの適切な整備及び管理並びに情報セキュリティの確保を目的として、以下の事項を進める。 ① 法人のプロジェクト管理組織(PMO)として位置付けた情報戦略推進本部を中心に、情報システムの最適化に取り組む。	7. 3 情報セキュリティについて ① オンプレミスの物理サーバーや仮想基盤に対し、物理サーバーの更新や集約により最適化が図れないか検討すると同時に、仮想基盤の可用性をより高める検討を行う。	7. 3 情報セキュリティについて ① オンプレミスの物理サーバーや仮想基盤の最適化を検討・実施済みで、これまでより可用性が高まっている。	A	【情報処理センター】	
② 法人のデジタル・トランスフォーメーションに持続的に取り組むため、各国立高等専門学校の情報担当者を対象とした研修を進め、人材確保を図る。	② 機構本部が開催する研修会やNICTが開催するCYDERに、情報処理センター関連スタッフが積極的に参加することを引き続き促す。	② センターの技術職員が、「DXアプリ開発研修」に10月23日に参加済み、「IT人材育成研修」に12月4日～5日に参加済み。「CYDER B-コース」に1月23日に参加済み。	A	【情報処理センター】	
③ 「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群」に基づき制定する法人のサイバーセキュリティポリシー対策規則等に則り、法人が行う情報セキュリティ監査及び内閣サイバーセキュリティセンターが実施する監査の結果を評価し、必要な対策を講じる。	③ 本校において定めている各種ポリシーの整理・見直しを引き続き行うことで、ポリシー間の整合性を高めると同時に、セキュリティが確保されつつ実業務に即した柔軟なものとなるよう検討を行う。	③ 本年度、機構本部により、「サイバーセキュリティ関連規定」の統合が進められた。しかし、規則として最上位の「情報セキュリティ規則(案)」及び「情報セキュリティポリシー(案)」の制定に留まり、各高専で定めるべき下位規定の見直し・制定は次年度へ持ち越しとなった。これを受けた検討の結果、本校の各種規定・ポリシーの改定についても、次年度以降に実施することとした。 一方で、上位の規則変更に影響しない実業務に即した柔軟かつ適正な運用の見直しとして、eduroamゲストアカウントの発行手続きのルールの見直しを実施した。	A	【情報処理センター】	
④ 全教職員の情報セキュリティの意識向上を図るため、情報セキュリティ教育及びインシデント対応訓練等を実施する。また、管理職を対象とした情報セキュリティトップセミナーなど、職責等に応じて必要となる情報セキュリティ教育を計画的に実施す	④ 校内外で発生した情報セキュリティインシデントを踏まえた、教職員向け情報セキュリティ研修会の実施する。日程的に厳しい場合は対面ではない別の手段による研修会の開催を検討する。	④ 上記生成AI関連の運用に関し、セキュリティ的観点も踏まえた研修会を10月14日に全教職員向けに実施済み。	A	【情報処理センター】	
⑤ 複雑化する情報セキュリティリスクに対応するために、最高情報セキュリティ責任者(CISO)及び各国立高等専門学校の有識者からなる情報戦略推進本部情報セキュリティ部門が連携し、今後の情報セキュリティ対策等を進める。	⑤ 昨年度受講したCYDER研修内容を踏まえて、本校におけるセキュリティインシデント対応時の組織を再確認し、フローの再検討を行う。	⑤ 11月に機構本部により実施予定のセキュリティインシデント対応訓練に向けて、インシデント発生時の対応フローの見直しを、10月29日に校長・事務部長・総務課長・総務課長補佐・情報サービス係主任によって実施済み。	A	【情報処理センター】	

国立高等専門学校機構 (令和7年度 法人本部年度計画)	令和7年度年度計画	令和7年度実施内容	評価 結果	担当部署	評価理由
⑥ 国立高等専門学校機構CSIRT(KOSEN-CSIRT)が中心となり、各国立高等専門学校にインシデント内容及びインシデント対応の情報共有を行うとともに、初期対応徹底のために「すぐやる3箇条」の周知を継続して行い、情報セキュリティインシデントの予防及び被害拡大を防ぐための啓発を実施する。	⑥ 初期対応としての「すぐやる3か条」につながる、様々な知識レベルが混在する教職員個人の意識の向上・改革をうながすため、引き続きセキュリティ情報の平易な解説を心がけた発信を行うとともに、発信方法・媒体のさらなる工夫を検討する。	⑥ 上記セキュリティインシデント対応訓練の結果を踏まえて、現在各所に掲示している「すぐやる3か条」の文言の見直しを行った。各教室には4/1以降に新年度担任により掲示、教職員には3/31に配布済み。 再配布を行う予定。セキュリティ情報に関する平易な解説は、随時情報処理センターポータルサイトにて発信を行っている。(本年度は2件発信済み)	A	【情報処理センター】	
7.4 内部統制の充実・強化	7.4 内部統制の充実・強化	7.4 内部統制の充実・強化			
②-2 法人本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストの活用や、各国立高等専門学校の教職員を対象とした階層別研修等により教職員のコンプライアンスの向上を行う。	②-2 機構本部作成のコンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用して、教職員のコンプライアンス意識の向上を図る。	②-2 2月に機構本部作成のコンプライアンス・マニュアル(R7改訂版)の配布及びコンプライアンスに関するセルフチェックを教職員に実施し、コンプライアンス意識の向上を図った。	A	【総務課総務企画係】	
②-3 事案に応じ、法人本部と国立高等専門学校が十分な連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行う。	②-3 リスク管理室を常設するとともに、緊急時は必要に応じて危機対策本部を設置し、機構本部と連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行う。	②-3 リスク管理室を常設するとともに、緊急時は必要に応じて危機対策本部を設置する準備を整えている。また緊急時にメンバー間の迅速な情報共有を図るため、Microsoft Teamsに専用チームを作成し、チャット機能を活用している。 今年度は、15回のリスク管理室会議を開催し、学生事案、学寮事案等に対応した。	A	【課長補佐(総務)】	
③ これらを有効に機能させるために、内部監査及び各国立高等専門学校の相互監査については、時宜を踏まえた監査項目の見直しを行い、発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行う。また、内部監査等の結果を監事に報告するとともに、監事を支援する職員の配置などにより効果的に監査が実施できる体制とするなど監事による監査機能を強化する。なお、監事監査結果について随時報告を行う。	③ 引き続き高専門の相互監査を実施し、不正使用の有無をチェックする。監査校として、実地監査を実施した際には、業者から提出を受けた売上台帳等により期ずれや付け替え、預け金等について監査を実施するほか、会計事務全般について詳細な監査を実施する。また、学校独自の内部監査についても実施する。	③ 高専門相互会計内部監査マニュアルに基づき監査を実施し、不正使用の有無についてチェックを行い、業者から提出を受けた売上台帳等により期ずれや付け替え、預け金等について監査を実施した。会計事務全般についても詳細な監査を実施し、監査後は速やかに監査報告書を提出した。また、学校独自の内部監査についても、実施した。	A	【総務課財務系】	
④ 法人化以降整備を行ってきた各種規程・ガイドライン・マニュアル等について、法人全体の共通課題を踏まえ、必要に応じ見直しを行う。 法人共通の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」及び「公的研究費等不正防止計画」に基づく取組の実施、また、必要に応じ適切に取組内容を見直すことにより、組織全体として、不正を事前に防止する体制や不正を発生させない組織風土を形成する。	④ 公的研究費等に関する不正使用の再発防止策の徹底については、引き続き「公的研究費の管理・監査ガイドライン」の内容を踏まえ、全教職員に対して実施している公的研究費にかかるコンプライアンス研修について、アンケート結果等に基づき内容等を吟味、必要に応じて改善し教職員の意識涵養に資するとともに、各種監査等の結果も踏まえ、公的研究費のガイドラインで求められている体制等について、整備・改善に努める。	④ 「公的資金の使用手続き及び管理マニュアル」をグループウェア上に保存し、全教職員がいつでも閲覧できるようにしている。 更に、全教職員を対象とした不正使用の再発防止に係るコンプライアンス研修の動画を定期的に配信し、教職員への一層の周知徹底を図った。また、10月配信時には内容についてのアンケートも実施しており、その結果等も踏まえて更なる改善を検討しつつ、公的研究費等に関する不正使用の再発防止に努めた。	A	【総務課財務系】	
⑤ 各国立高等専門学校において、機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定める。また、その際には、各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。	⑤ 高専機構の中期計画および年度計画を踏まえて定められた本校の年度計画に対し、その達成状況を自己点検・評価する。	⑤ 計画の実施状況をまとめ、新年度の自己点検・評価委員会(教育システム点検室)にて点検及び評価した。	A	【自己点検・評価委員会】 【総務課総務系】	